

福島第一原発事故と原子力の将来について

2011年3月11日の東日本大震災に伴って発生した福島第一原発事故では、大量の放射能が環境に放出され、多数の住民が避難を余儀なくされた。事故から11年経過し、事故直後の避難区域は徐々に解除されてきているが、避難は当初の予測を大幅に越えて長期化し、現在も、帰還できる見通しが無い広大な地域が残されている。

さらに、避難が解除された市町村でも実際に帰還しているのは、高齢者が中心で、子育て世代、働き盛り世代の帰還は極めて少ないのが現実である。故郷への帰還が進まない理由は、一人ひとり異なるが、主な理由は、避難先での仕事や子供の教育が定着してしまっていること、医療施設が不備であること、介護体制や地域コミュニティが崩壊していることなどが挙げられるが、その底流には、事故当初から繰り返されてきた放射線や放射能の健康への影響についての不安と恐怖、誤解がある。

事故から12年の経過したが、地域の復興・再生の見通しが立たない状況は、原発事故が如何に深刻な社会的問題をもたらすかを示している。原発事故を、招いたことについては、東京電力だけでなく、その後の対策については政府・行政、関係学会、関係者は、厳しく反省することは当然であるが、失った信頼を回復するのは至難である。

カーボンニュートラル政策により、国内では環境問題狂騒曲が賑やかである。しかし、これらの問題は、個々人の努力で解決できる問題ではない。世界のCO₂排出量は、2019年の統計によると世界全体で約335億トン、日本は3.2%である。エネルギー消費量が生活水準のバロメータであることを考慮すると、発展途上国のエネルギー消費量は急激に増加し、CO₂排出量も増加することも必然である。CO₂排出量の削減の成否は、急速に増加する発展途上国のエネルギー消費問題に如何に対処するかにかかっている。

日本は、2050年にカーボンニュートラルを達成することを目標として掲げているが、現状は、化石エネルギー（火力）が82%である。2018年の一次エネルギーの自給率でみると、日本は主要国の中で自給率が最も低く、11.8%に過ぎない。

CO₂排出の約半分はエネルギー起源により、その大部分は電気である。従って、CO₂の排出を削減するためには、CO₂の排出割合が少ない発電方法が必要となる。化石燃料はCO₂発生が大きいのは自明であるが、太陽光や風力などの自然エネルギーよりも小さいのが原子力で、発電コスト的にも、原子力や水力はもっともすぐれている。

日本のエネルギー資源の脆弱性や差し迫った地球温暖化対策であるカーボンニュートラルの課題を考えると、原子力発電の利用は避けられないとすることを強弁する原子力関係者も少なくないが、議論はそれほど単純ではない。必要なことは、原発がエネルギーセキュリティだけでなく、カーボンゼロ政策のために不可欠であることを国民が納得できる冷静な議論である。

原発の安全を担保することの重要性はいうまでもないが、現実と乖離したまま、諸々の課題の解決への道筋を放置してきた原子力政策を、温暖化問題という全世界的な新たな喫緊の課題も考慮して徹底的に見直すことが必要である。